

平成15年3月期

個別財務諸表の概要

平成15年5月27日

上場会社名 マルキン忠勇株式会社

上場取引所(所属部) 大証(市場第二部)

コード番号 2538

本社所在都道府県 香川県

(URL <http://www.marukin-chuyu.com>)

代表者役職名 代表取締役社長

氏名 大納 裕司

問合せ先 責任者役職名 取締役財務経理部長

氏名 下野 正博

TEL (06) - 6444 - 5293

決算取締役会開催日 平成15年5月27日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月28日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(表示金額は百万円未満を切り捨てております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	11,993	(5.5)	707	(148.5)	381	(-)
14年3月期	11,364	(1.4)	284	(53.1)	240	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	572	(-)	14 84	- -	22.7	2.4	3.2
14年3月期	189	(-)	5 26	- -	9.0	1.4	2.1

(注) 期中平均株式数 15年3月期 38,579,167株 14年3月期 36,117,110株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は対前期増減率であります。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、当期純損失が生じているため、記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年3月期	0 00	_____	0 00	-	-	-
14年3月期	0 00	_____	0 00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	万円	%	円 銭
15年3月期	15,116	2,303	15.2	57 85
14年3月期	16,504	2,745	16.6	71 22

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 39,821,479株 14年3月期 38,549,000株

期末自己株式数 15年3月期 7,346株 14年3月期 1,963株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	6,600	190	140	_____	_____	_____
通期	13,500	600	500	_____	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	4,930,544	32.6	5,433,616	32.9	503,072
現金及び預金	412,410		374,450		37,959
受取手形	72,513		134,851		62,337
売掛金	1,760,197		1,675,869		84,327
製品及び商品	543,583		423,408		120,174
原材料	510,455		476,549		33,905
仕掛品	1,047,462		1,141,084		93,622
貯蔵品	23,763		21,983		1,780
前払費用	50,562		56,911		6,349
繰延税金資産	35,631		24,690		10,941
短期貸付金	-		15,051		15,051
未収入金	3,983		812,504		808,520
その他の流動資産	472,297		283,182		189,115
貸倒引当金	2,316		6,919		4,603
固定資産	10,186,375	67.4	11,071,184	67.1	884,809
(有形固定資産)	(9,419,579)	(62.3)	(9,591,603)	(58.1)	(172,024)
建物	1,759,106		1,792,186		33,079
構築物	290,826		306,668		15,841
機械装置	867,612		922,464		54,852
車両運搬具	1,511		1,760		249
工具器具備品	78,503		103,140		24,636
土地	6,314,293		6,331,550		17,256
建設仮勘定	107,724		133,833		26,108
(無形固定資産)	(83,908)	(0.6)	(50,577)	(0.3)	(33,331)
ソフトウェア	75,637		42,061		33,576
電話加入権	6,870		7,115		245
その他の無形固定資産	1,400		1,400		-
(投資等)	(682,887)	(4.5)	(1,429,003)	(8.7)	(746,116)
投資有価証券	147,889		328,139		180,250
子会社株式	218,132		118,000		100,132
出資金	11,396		11,655		259
長期貸付金	5,457		8,047		2,590
敷金保証金	96,730		186,236		89,506
長期前払費用	160,843		173,802		12,958
繰延税金資産	-		10,267		10,267
会員権	55,500		55,500		-
長期営業債権	747,578		618,782		128,795
その他の投資	85,998		34,561		51,437
貸倒引当金	846,639		115,987		730,651
資産合計	15,116,919	100.0	16,504,801	100.0	1,387,882

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	<u>6,889,591</u>	<u>45.6</u>	<u>7,198,122</u>	<u>43.6</u>	<u>308,531</u>
支 払 手 形	533,284		547,471		14,186
買 掛 金	665,098		671,245		6,146
短 期 借 入 金	3,997,237		4,479,057		481,820
1年内返済予定長期借入金	579,875		578,130		1,745
未 払 金	260,748		242,064		18,683
未 払 住 民 税	18,222		18,345		123
未 払 消 費 税 等	4,712		53,249		48,536
未 払 費 用	674,841		465,238		209,603
預 り 金	18,211		10,188		8,022
賞 与 引 当 金	97,685		88,599		9,085
設 備 支 払 手 形	35,587		40,853		5,265
そ の 他 の 流 動 負 債	4,086		3,680		406
固 定 負 債	<u>5,924,037</u>	<u>39.2</u>	<u>6,561,255</u>	<u>39.8</u>	<u>637,217</u>
転 換 社 債	170,000		-		170,000
長 期 借 入 金	4,529,248		5,192,941		663,692
退 職 給 付 引 当 金	377,921		401,638		23,717
預 り 保 証 金	237,334		239,634		2,300
設 備 未 払 金	555,398		657,489		102,091
繰 延 税 金 負 債	39		-		39
そ の 他 の 固 定 負 債	54,096		69,552		15,456
負 債 合 計	12,813,629	84.8	13,759,378	83.4	945,748
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	-	<u>2,622,186</u>	<u>15.9</u>	<u>2,622,186</u>
法 定 準 備 金	-	-	<u>1,667,996</u>	<u>10.1</u>	<u>1,667,996</u>
資 本 準 備 金	-	-	1,477,526	8.9	1,477,526
利 益 準 備 金	-	-	190,470	1.2	190,470
欠 損 金	-	-	<u>1,548,103</u>	<u>9.4</u>	<u>1,548,103</u>
別 途 積 立 金	-	-	244,160	1.5	244,160
当 期 未 処 理 損 失	-	-	1,792,263	10.9	1,792,263
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	-	<u>3,665</u>	<u>0.0</u>	<u>3,665</u>
自 己 株 式	-	-	<u>320</u>	<u>0.0</u>	<u>320</u>
資 本 合 計	-	-	2,745,423	16.6	2,745,423
資 本 金	<u>2,687,497</u>	<u>17.8</u>	-	-	<u>2,687,497</u>
資 本 剰 余 金	<u>1,542,215</u>	<u>10.2</u>	-	-	<u>1,542,215</u>
資 本 準 備 金	1,542,215	10.2	-	-	1,542,215
利 益 剰 余 金	<u>1,930,121</u>	<u>12.8</u>	-	-	<u>1,930,121</u>
利 益 準 備 金	190,470	1.2	-	-	190,470
別 途 積 立 金	244,160	1.6	-	-	244,160
当 期 未 処 理 損 失	2,364,751	15.6	-	-	2,364,751
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	<u>4,810</u>	<u>0.0</u>	-	-	<u>4,810</u>
自 己 株 式	<u>1,111</u>	<u>0.0</u>	-	-	<u>1,111</u>
資 本 合 計	2,303,290	15.2	-	-	2,303,290
負 債 及 び 資 本 合 計	15,116,919	100.0	16,504,801	100.0	1,387,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		増 減
	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経 常 損 益 の 部)		%		%	
営業損益の部					
売上高	11,993,259	100.0	11,364,444	100.0	628,815
売上原価	6,931,910	57.8	6,820,125	60.0	111,784
販売費及び一般管理費	4,353,991	36.3	4,259,674	37.5	94,317
営業利益	707,358	5.9	284,645	2.5	422,712
営業外損益の部					
営業外収益					
受取利息及び配当金	2,778	0.0	5,152	0.0	2,374
その他の営業外収益	9,759	0.1	35,026	0.3	25,266
営業外費用					
支払利息	301,444	2.5	394,322	3.5	92,878
増資等関連諸費用	-	-	141,142	1.2	141,142
社債発行費	22,174	0.2	-	-	22,174
その他の営業外費用	14,663	0.1	29,680	0.2	15,017
経常利益又は経常損失()	381,613	3.2	240,321	2.1	621,935
(特 別 損 益 の 部)					
特別利益					
固定資産売却益	51,566	0.4	537,492	4.7	485,926
投資有価証券売却益	249	0.0	3,106	0.0	2,857
保証債務損失引当金戻入額	-	-	500,000	4.4	500,000
その他の特別利益	4,079	0.0	42,399	0.4	38,319
特別損失					
固定資産除却損	24,565	0.2	6,094	0.1	18,470
投資有価証券売却損	33	0.0	-	-	33
投資有価証券評価損	97,539	0.8	331,792	2.9	234,253
関係会社整理損	-	-	3,904	0.0	3,904
貸倒引当金繰入額	724,041	6.0	79,000	0.7	645,041
保証債務等履行損失	-	-	500,000	4.4	500,000
支払違約金	120,000	1.0	-	-	120,000
前期損益修正損	-	-	66,354	0.6	66,354
その他の特別損失	27,029	0.2	21,727	0.2	5,302
税引前当期純損失	555,699	4.6	166,195	1.5	389,503
住民税	18,222	0.2	18,755	0.2	533
法人税等調整額	1,433	0.0	4,997	0.0	6,431
当期純損失	572,487	4.8	189,948	1.7	382,539
前期繰越損失	1,792,263		1,602,315		189,948
当期末処理損失	2,364,751		1,792,263		572,487

(注) 法人税等調整額については、プラス調整する場合は符号なし、マイナス調整する場合は「-」を附しております。

(3) 損失処理案

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期	前 期
当 期 未 処 理 損 失	2,364,751	1,792,263
次 期 繰 越 損 失	2,364,751	1,792,263

(重要な会計方針)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 ……償却原価法(利息法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準……原価基準 評価方法……総平均法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券 ……同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ……同 左</p> <p>時価のないもの ……同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準……同 左 評価方法……同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(441,131千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 社債発行費は支出時に全額費用計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用計上しております。</p>

(追加情報)

当 期 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	前 期 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日
_____	<p>1. 前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

(注 記 事 項)

(1) 貸借対照表関係

(単位：千円)

項 目	期 別							
	当 期 末 平成15年3月31日現在	前 期 末 平成14年3月31日現在						
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,146,401	7,065,364						
2. 担保に供している資産								
売 掛 金	1,347,044	1,252,313						
商 品(土地)	10,878	10,878						
土 地	6,283,322	6,293,386						
その他の有形固定資産	2,384,484	2,519,943						
投資有価証券	51,212	217,332						
3. 受取手形割引高	607,550	595,795						
4. 自己株式の数	7,346 株	1,963 株						
5. 発行済株式数増加の内容								
年 月 日	自平成15年3月13日 至平成15年3月31日	平成13年6月28日 平成14年2月28日						
発 行 形 態	円建転換社債型新株予約権 の行使による発行	第三者割当 第三者割当						
発 行 株 式 数	1,272,479 株	6,000,000株 1,080,000株						
発 行 価 格	130,000,000 円	1株につき189円 1株につき134円						
資 本 組 入 額	65,311,237 円	1株につき95円 1株につき67円						
6. 期末日満期手形の処理	_____	<p>当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,082</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>153,145</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>18,003</td> </tr> </table>	受取手形	2,082	支払手形	153,145	設備支払手形	18,003
受取手形	2,082							
支払手形	153,145							
設備支払手形	18,003							

(2) 損益計算書関係

(単位：千円)

項 目	期 別	
	当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
1. 減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	310,594	358,310
無 形 固 定 資 産	27,590	22,828

(3) リース取引関係

(単位：千円)

当 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日				前 期 自平成13年4月1日 至平成14年3月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相 当 額
機 械 装 置	177,588	91,089	86,498	機 械 装 置	476,988	336,552	140,436
器 具 備 品	70,020	13,997	56,022	器 具 備 品	23,778	5,217	18,561
そ の 他	27,940	16,877	11,063	そ の 他	27,940	12,401	15,539
合 計	275,548	121,963	153,585	合 計	528,706	354,170	174,536
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		44,635		1 年 内		76,936	
1 年 超		108,949		1 年 超		97,600	
合 計		153,585		合 計		174,536	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		84,429		支払リース料		100,345	
減価償却費相当額		84,429		減価償却費相当額		100,345	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(4) 有価証券関係

<当期>

当期の有価証券については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

<前期>

時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前 期 平成14年3月31日現在		
	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	156,653	162,876	6,223
そ の 他	-	-	-

時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区 分	前 期 平成14年3月31日現在
	貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
割引金融債	85,462
子会社株式及び関連会社株式	125,290
その他有価証券	
非上場株式	72,510

(5) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、前期・当期ともデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(6) 税効果会計関係

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰 延 税 金 資 産	当 期	前 期
賞 与 引 当 金	34,869 千円	22,336 千円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	312,461	420,375
貸 倒 引 当 金	419,475	45,990
退 職 給 付 引 当 金	95,994	80,314
そ の 他	14,727	9,650
繰 延 税 金 資 産 小 計	877,528	578,667
評 価 性 引 当 額	838,579	541,152
繰 延 税 金 資 産 合 計	38,949	37,515
繰 延 税 金 負 債		
そ の 他 有 価 証 券 差 額 金	3,356	2,557
繰 延 税 金 負 債 合 計	3,356	2,557
繰 延 税 金 資 産 の 純 額	35,592	34,957

(7) 退職給付関係

退職給付債務に関する事項	当	期	前	期
退職給付債務	852,696	千円	902,027	千円
年金資産	121,870		118,074	
会計基準変更時差異の未処理額	352,905		382,314	
退職給付引当金	377,921		401,638	

退職給付費用に関する事項	当	期	前	期
勤務費用	62,847	千円	72,785	千円
会計基準変更時差異の費用処理額	29,408		29,408	
退職給付費用	92,256		102,194	

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年
----------------	-----	-----

役員の変動

役員の変動は別紙のとおりであります。

役員の変動

(別紙)

(1) 代表者の変動

新任代表取締役社長候補(昇格)(平成15年5月2日発表済)

尾中俊夫(おなかとしお)(現 当社非常勤取締役)

(現 盛田株式会社取締役生産本部長)

退任予定代表取締役社長(任期満了)(平成15年5月2日発表済)

大納裕司(おおのう ゆうじ)

(2) その他の役員の変動

取締役候補

取締役会長(新任)(平成15年5月2日発表済)

山本哲夫(やまもと てつお)(現 盛田株式会社専務取締役)

(現 加賀屋醤油株式会社代表取締役社長)

取締役(徳島工場長)(再任)

富山英男(とみやま ひでお)(現 当社取締役徳島工場長)

取締役(中四国・九州事業部長)(再任)

森守(もり まもる) (現 当社取締役中四国・九州事業部長)

取締役(小豆島工場長)(再任)

佐藤正美(さとう まさみ) (現 当社取締役小豆島工場長)

取締役(開発部長)(再任)

安永豊春(やすなが とよはる)(現 当社取締役開発部長)

取締役(近畿・東海事業部長)(再任)

岡本春三(おかもと しゅんぞう)(現 当社取締役近畿・東海事業部長)

取締役(総合企画室長)(新任)

秋山雅司(あきやま まさし) (現 株式会社アルカン取締役

小売卸統括部長)

取締役(非常勤)(新任)

井苺保(いがり たもつ) (現 盛田株式会社取締役営業本部長)

取締役（非常勤）（新任）

小林 武 司（こばやし たけし）（現 盛田株式会社総合企画室長）
（現 株式会社ハイピース代表取締役）

（注）井苅保氏並びに小林武司氏は、商法188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役の要件を満たしております。

退任予定取締役

取締役（任期満了）

真 鍋 政 徳（まなべ まさのり）

取締役（任期満了）

神 宮 雅 明（じんぐう まさあき）

取締役（任期満了）

下 野 正 博（しもの まさひろ）

退任予定監査役

監査役（常勤）（任期満了）

鍛 治 四 郎（かじ しろう）

監査役（非常勤）（任期満了）

筆 谷 尚 弘（ふでたに なおひろ）

監査役（非常勤）（任期満了）

嶋 津 清 信（しまづ きよのぶ）

（3） 就任予定日

平成15年6月28日